

令和 7 年度 自己点検・評価書

令和 8 年 7 月

佐賀大学地域学歴史文化研究センター

I 現況及び特徴

本センターは本年度、教授 2 名（学内の組織改組の結果、配置換えがあった）、准教授 1 名の専任教員を中心に運営された。スタッフとしてはこの他に講師（研究機関研究員）1 名、学内他部局の併任教員が 3 名、教務補佐員が 1 名、事務補佐員が各 1 名在籍し、6 人の外部研究者に特命教員／研究員を委嘱している。

組織構成としては、事務のほか、佐賀の地域特性を踏まえた「考古学」・「国文・文献学」・「洋学・思想史」・「地域史・史料学」の 4 研究部門体制をとり、さまざまな分野・視点から佐賀地域の歴史文化研究をすすめ、地域学の創造を目指す取組みを行っている。

II 目的

本センターは、佐賀地域の歴史文化研究を通じ、その普遍性と固有性とを解明する地域学を創造・推進することを課題とし、学内唯一の文系研究施設として、平成 18 年に設立された。グローバル化に向き合った先駆者、幕末維新期の佐賀を主な研究対象としつつ、歴史文化研究を通じて地域社会から必要とされる学問拠点としての地位を目指している。

III 教育の水準の分析（教育活動及び教育成果の状況）

分析項目 I 教育活動の状況

ア、全学教育機構におけるインターフェース科目「佐賀の歴史文化」A - I・II、I～IVを企画・運営した。

イ、専任教員、研究機関研究員で、全学教育機構・教育学部・芸術地域デザイン学部における日本史関係科目を提供している。また、併任教員 1 名（宮武正登教授）が全学教育機構の廃止に伴い、専任教員となったが、引き続き教養教育科目を多く担当している。

エ、小城市立歴史資料館で展示や講演会を実施した（後述する）。

オ、その他にも図書館・公民館等と連携して、社会教育の分野での活動を積極的に展開した。

専任・併任教員による佐賀市立図書館における公開講座「私が教えたい佐賀の歴史と文化 100 分集中講義」を企画・開催した（全 3 回）。また佐賀県立図書館における古文書講座や、佐賀市、みやき町の公開講座等にも出講している。

オ、国際交流推進センターと協力して、留学する学生に向けた日本文化講座を実施した。

○優れた点・特色ある点

学校（大学）教育に限らず、社会教育の分野でも積極的な活動を行っている。

○改善すべき点

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
インターフェース科目の提供が減ったことによる、「佐賀の歴史文化」についての志望順位・意欲が高くない学生が履修せざるをえない状況。	インターフェース科目の改革が全学教育機構で実施され、二科目ずつの履修となった。志望順位が低くても、多数の科目を長期間履修しなければならない状況は、本年度を以て解消を見る見込みである。	☐ 検討中 ☐ 対応中 ☒ 対応済 ☐ その他 ()

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

ア、専任教員の授業アンケートの総合評価は平均的である。

イ、佐賀市や佐賀県と連携した公開講座は、いずれも翌年度の事業につながっている。

○優れた点・特色ある点

社会教育分野での活動実績は、地域から一定の評価を受け、定着していると言えよう。

○改善すべき点

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
対応する教育課程を持たないため、学内での教育活動が、研究者育成・研究との正の相乗効果を発揮し難い。	他部局の教育課程に関わる問題であり、自部局だけでは解決し難い状況が続いている。	☒ 検討中 ☐ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()

Ⅳ 研究に関する状況と自己評価

ア、小城市教育委員会と共催での特別展「安定から動乱へ～小城藩歴代藩主とその時代～」を実施し、図録・史料集を刊行した。記念講演会も実施している。

イ、ダイバーシティ推進室、附属図書館との共催で、特別展「～佐賀が生んだ女性科学者～黒田チカのあゆみ」を実施した（於附属図書館）。佐賀大学の前身校の一つ、佐賀県師範学校出身の女性研究者（日本初の女性大学生）の経歴を紹介した。

ウ、県内の博物館等（佐賀県・公益財団法人鍋島報効会）との連携を深め、佐賀の歴史文化連携研究会を発足させた。設立キックオフイベント「佐賀の歴史文化の価値とその継承」、講演会「世界史的視座から見た日本の近代史」の会場担当となった。

- エ、地域史資料に関して佐賀県立図書館・東京大学史料編纂所等と共同研究を行って科研費を獲得し、シンポジウム「坊所鍋島家文書を読みなおす 2—佐賀藩成立期の鍋島氏と佐賀一」を共同主催した。
- オ、併任教員の著書として、佐賀学ブックレット 12『森永太郎の起業と地域貢献』を発行した。
- カ、伊藤昭弘センター長を代表者とする科学研究費による研究成果として『幕末佐賀藩洋行者関係史料集』を発行した。
- キ、佐賀地域の歴史文化に関する研究成果を紹介する研究紀要第 20 号を刊行した。
- ク、低平地研究会歴史・文化専門部会と共同主催して、第 15 回地域学シンポジウム「近代日本海軍のはじまり—佐賀藩と幕府の挑戦—」を開催した。
- ケ、デジタルデータベースを継続運用している。
- コ、学会発表を進め、論稿の発表を実現した。年度内に公刊されたものとしては、図録 1 冊・史料集 2 冊・学術書の単著 1 冊・学術書の分担執筆 1 本・論文 2 本が挙げられる（専任教員 3 名・研究機関研究員 1 名分）。
- サ、科学研究費による研究課題として、伊藤昭弘センター長については、基盤研究 (C)「幕末維新时期佐賀藩における海外渡航者の総合的研究」(研究代表者、三ツ松誠准教授・坂本卓也研究機関研究員は研究分担者、2024-2026 年度)、基盤研究 (C)「近世初期大名発給無年号文書群の研究資源化—佐賀藩家臣坊所鍋島家史料を対象として—」(研究分担者、2023-2025 年度)、基盤研究 (C)「蓮池鍋島家文庫の古典籍の調査と研究—その全貌の解明と具体例の分析」(研究分担者、2024-2028 年度)がある。宮武正登教授は、基盤研究 (B)「江戸城石垣の石材調達と海送に関する融合研究—海底から探る城普請—」を開始した。三ツ松誠准教授については基盤研究 (C)「佐賀藩神学寮と明治維新一国学者南里有隣の再検討から—」(研究代表者、2023-2027 年度)がある。その他、特命教員・特命研究員も科学研究費を獲得している。
- シ、国文学研究資料館共同研究 (近代)「近代文学における改稿と思想の相関についての文献学的研究」に参加している (三ツ松誠准教授)。
- ス、自治体から、文化財に関する各種調査研究事業を引き受けている。

○優れた点・特色ある点

地域連携を拡大しながら、本学憲章にも掲げられた、佐賀の「豊かな自然溢れる風土や諸国との交流を通して育んできた独自の文化や伝統」に迫る、佐賀に根差した研究を進めている。科研費の獲得実績も積み重ねている。

○改善すべき点

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
外部資金の獲得や外部予算に基づく共同研究の拡大の必要がある。	専任教員はいずれも研究代表者として科研費を獲得している。新たに基盤研究（B）が始まった点、特筆に値する。	☐ 検討中 ☐ 対応中 ☒ 対応済 ☐ その他 （ ）

V 国際交流及び社会連携・貢献に関する状況と自己評価

ア、前述の通り、小城市教育委員会と特別展「安定から動乱へ～小城藩歴代藩主とその時代～」を共催し、佐賀の幕末維新に関する研究成果を、市民に公開した。また、特別展に伴い講演会を開催した。

イ、前述の通り、佐賀県立図書館と協力して古文書講座を実施した。

ウ、前述の通り、佐賀市立図書館と協力して公開講座を開催した。

エ、前述の通り、佐賀市・みやき町の公開講座に協力し、センターより講師を派遣した。

カ、前述の通り、特別展「～佐賀が生んだ女性科学者～黒田チカのあゆみ」を実施し

キ、前述の通り、佐賀県・公益財団法人鍋島報効会との連携研究会を本格化させ、キックオフイベントと、講演会を佐賀大学で開催した。後者にはリール大学からベルランゲ河野紀子教授を招いた。

ク、前述の通り、地域学シンポジウム「近代日本海軍のはじまりー佐賀藩と幕府の挑戦ー」を開催した。

ケ、ウェブサイトを開示し、センター事業の紹介や研究成果の発表を行った。地域史資料に関するデータベースを運用・公開して市民の利用に供している。SNS（X）も運用している。

コ、4月まで外国人客員研究員を1名受け入れた。

カ、自治体から、文化財に関する各種委員を引き受けている。

○優れた点・特色ある点

地域志向の文系研究センターとして、地域の社会教育施設との連携を拡大することで、佐賀大学の社会連携の一角を担っている。

○改善すべき点

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
国際交流に関する実績に乏しい。	研究協力の覚書を結んだりール大学から研究者を講演会に招いた。 外国人客員研究員も受け入れた。	☐ 検討中 ☒ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()

VI－I 組織運営・施設・その他部局の重要な取組に関する状況と自己評価

ア、専任教員 3 名、併任教員 3 名、講師（研究機関研究員）1 名、特命教員 2 名、特命研究員 4 名、教務補佐員 1 名、事務補佐員 1 名というスタッフで、センター長を中心とした円滑な組織運営・研究活動に努めた。

イ、各学部から選任された委員、附属図書館長・総合情報基盤センター長など本センターの業務に関わる部局の部局長など学長が必要と認めた委員、本センター長・副センター長・専任教員・部門長により構成する運営委員会を〇〇回開催し、センター運営に関わる事案の審議を行った。

ウ、教育学系の一部として、学系長や学系事務らと人事・予算執行などについて協議しながら運営を進めた。

○優れた点・特色ある点

全学教育機構の廃止に伴い、教員の配属替えが行われ、専任教員が 3 名となった。小規模部局ではあるが、小規模故の機動性を生かし、センター長を中心とした円滑な組織運営・研究活動に努めている。
--

○改善すべき点

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
外部評価によって、データベースの運用・公開や地域史資料の調査・整理・活用というセンターの事業に高い評価を受けた一方、時限的な組織の在り方が、こうした史資料・データベースの管理・公開という地域社会における本センターのミッションにとって制約になっている、という課題が指摘されている。 専任教員が 50%増えたことに伴う、事務負担の増加に対応する必要がある。	地域におけるセンターのプレゼンスを拡大することで、非時限的な組織の在り方の実現につなげていきたい。そのための地域学シンポジウムや連携研究会、交流事業特別展といったプロジェクトの実績を積み重ねている。	☐ 検討中 ☒ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()

ⅥーⅡ 明らかになった課題等（本学職員以外の者による意見を含む）に対する改善の状況又は改善のための方策

外部評価によって、データベースの運用・公開や地域史資料の調査・整理・活用というセンターの事業が高い評価を受けた一方、時限的で不安定な組織の在り方が、こうした史資料・データベースの管理・公開という地域社会における本センターのミッションにとって制約になっている、という課題が指摘されていたが、この問題は依然として課題のままである。

地域社会への貢献・地域社会との連携事業を増やすことで、地域に求められる研究センターとしての地位を確立し、組織の安定化、恒久化への道筋をつけることが現在の課題である。そのために、地域連携型の研究・アウトリーチ活動を拡大している。本年度からは県・公益財団法人鍋島報効会との佐賀の歴史文化連携研究会を正式発足させ、地域連携を深めている。